

---

# 「愛知県文化施設活性化基本計画」のフォローアップ

---

～愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入～

2024年12月

愛知県県民文化局文化部文化芸術課

# 愛知県文化施設活性化基本計画（2024年4月）

## <目指すべき姿>

- **愛知芸術文化センター**：恵まれたアクセス、芸術劇場、県美術館の充実した施設機能等の強みを活用し、これまで築き上げてきた活動に加え、従来の枠にとらわれずに新たな視点で様々な文化芸術団体・産業セクターや近隣施設等と連携することにより、**ブランドイメージを向上させ、利用者層の拡大を図り、賑わいを創出**する。
- **愛知県陶磁美術館**：二つの展示館、体験型の陶芸館、中世の窯を展示する古窯館、広大な敷地を有することに加え、近隣のジブリパーク等と連携することにより、**積極的に集客を拡大**する。

## <県美術館と陶磁美術館における魅力向上等の方向性>

- **課題**：柔軟な経営・運営の障壁となる**公共特有の制約、学芸員の活動を制限する職務専念義務**、広報や施設整備等に係る**財源・人員不足**などが課題。**更なる魅力向上・誘客策を導入可能な環境を整備することが必要**と整理。
- また、公の文化施設という性質上、対応可能な収入の増加策にも一定の制約があることから、**外部資金の強化は重要**であるが、国費を含む外部資金については、獲得・執行にも相当な事務負担を要するため、**2館共通の総務業務等を統合することが必要**と整理。
- **運営手法**：「更なる魅力向上・誘客につながる迅速・柔軟な経営・運営」、「学芸員の活動の継続・向上を含む持続可能な美術館事業の実現」の2つの指標に基づき検討した結果、美術館を運営できる人材の登用を前提として「**地方独立行政法人制度**」が**優位と評価**。事業実施にあたっては、**効率的かつ効果的な運営を考慮し、2館一体運営を想定**する。

# 地方独立行政法人化による効果の検討（2024年6月～）

➤ 2024年4月の「愛知県文化施設活性化基本計画」公表後、地方独立行政法人化による具体的な効果の検討を実施した。

➤ 県美術館及び陶磁美術館の<目指すべき姿>の実現の検討を進め、「**愛知県美術館・愛知県陶磁美術館の地方独立行政法人化の効果の検討**」をとりまとめた結果、以下のような結論が得られた。

## 【地方独立行政法人化の効果】

● 「地方独立行政法人化」によって、県直営に伴う公共特有の制約が解消され、「**自主性に富んだ中長期的な美術館運営**」や「**学芸員の活動内容の充実や活動範囲の拡大**」による、**美術館の更なる魅力向上の効果**が認められる。

## 【2館一体運営の効果】

● 「2館一体運営」によって、単体運営に伴うデメリットが解消され、「**運営の効率化**」や「**専門人材の配置**」、「**マネジメント機能の強化**」、「**学芸員の成長に資する環境整備**」等により、**美術館の安定的な運営や魅力向上の効果**が認められる。

➤ 先行事例である大阪市の大阪市博物館機構では、地方独立行政法人化により、「**会計処理の柔軟化**」や「**専決権をはじめとする館長権限の強化**」、「**収益事業の強化**」等の効果が得られている。

県美術館及び陶磁美術館の運営については、**地方独立行政法人制度を2館一体運営により導入することの効果**が認められる。